

事 務 事 業 評 価

令和 5 年度

										担当課		環境課			
基本事項	事業名		4万人のごみ減量プロジェクト推進事業								整理番号		1015		
	根拠法令等		島原市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例						実施を義務付ける規定		○あり ●なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画		目標 基本目標2 安全安心で住みよいまちづくり				予算科目 4 款 2 項 2 目		●継続 ○新規						
		施策 施策2-2 環境にやさしく暮らすまち				事業区分		市民サービス事業							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		本市における可燃物の処理は、県央県南広域環境組合を構成する4市の共同運営による焼却施設で行われており、その経費として年間約7億4千万円(不燃物含め約10億円)を負担している。 この負担金は排出するごみ量に応じて構成各市ごとに算定されるため、ごみの減量化対策を推進することで、負担金を削減でき、厳しい財政状況のなか削減による余剰財源を他の重点事業等に振り分け、市民サービスの維持向上を図ることができる。						計画期間	始期	平成	31	年度から		
										終期	令和		年度まで		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		年間約15000t(うち1/3事業所、2/3一般家庭)の可燃ゴミ排出者に対し、ごみの分別や生ごみの水切り等を周知することにより、全体量及びそれを廃棄物処理基本計画人口で割った1人1日当たりの可燃物ごみ量を850gを目標に削減する。 なお、850g達成の場合の削減額は事業開始時の県央県南組合の負担金算定方法により約9000万円と試算している。												
	目的達成のための 具体的手段・方法		「4万人のごみ減量プロジェクト」と称して「雑がみ回収袋の世帯配布」「水切り隊による水切り運動」「協力団体の登録」「ラジオ・広報等による周知・PR」等の多様な事業を実施する。												
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 (内 容)				単位	3 年度	4 年度	5 年度					
			①1人1日当たり可燃物ごみ量 ※R5については4月末時点 ※達成率は100%を超えた分が減少するほど目標に近づく	目標	g	850	850	850							
				実績	g	947	962	901							
		②	達成率	%	111.4	113.2	106.0								
			目標												
		②	実績												
			達成率	%											
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		①ラジオ出演、広報掲載、出前講座等の回数 ※ラジオ・広報が毎月のため24回、35回を目標とする	目標	回	35	35	35								
			実績	回	19	38									
				②	目標										
			実績												
事業費等の推移	年度 区分		31 年度 実績値	2 年度 実績値	3 年度 実績値	4 年度 実績値	5 年度 予 算	6 年度 計 画							
	① 直接事業費(千円)		1,132	888	942	2,247	1,077	307							
	財源内訳	国 県 支 出 金													
		地 方 債													
		そ の 他													
		一 般 財 源	1,132	888	942	2,247	1,077	307							
	②従事職員給与費 b1×b2		1,130	1,134	1,122	1,100	1,113	1,113							
	従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15							
	職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418							
	事業費合計 ① + ②		2,262	2,022	2,064	3,347	2,190	1,420							

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている ごみの減量化は近年の環境意識の高まりに伴い当面の間は必要性が高いテーマである。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 既に市民団体との協働やごみ分別にかかる協力団体の登録等を行っているが、さらに団体数等を増やしていく。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は全市民である。	A
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 周知活動を毎年パターンを変えて実施しており、目的が概ね達成されつつある。	B
有効性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知活動においては毎年新規の取組等を行っている	B
	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 ごみ処理費用の削減額を考慮すれば費用対効果は高い。	A
効率性	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後も新規の周知手法等を検討する。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある ごみ処理に関しては環境課の所管である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業内容がサービスや受益者負担に関係しない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	● A 継続実施（特段の見直しは行わない） B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
判断理由	ごみ処理経費の削減という目的に対し、費用対効果は大きいと考えられる。現在県央県南広域環境組合の新焼却炉完成に伴い、新算定方式の検討が進められており、1人1日850g目標の達成及び新算定方式の決定後は事業縮小も考えられる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 広報活動が中心の事業であり、活動量と成果数値等がどの程度連動しているか不透明である。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	周知活動による効果が出てきていると思われるが、市民清掃時に発生した草木ごみの乾燥による減量効果を費用換算し、事業費との比較検証が必要。費用対効果が乏しい場合は、事業の縮小の検討をすること。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	この事業は850gの目標を達成できたから終了ではなく、現在は、ごみ量をゼロにしようとするのが当たり前の風潮となってきているので、今後も改善を行いながら強く取り組んでいただきたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	-770（千円）